

藤沢市中期財政見通し

2022年度(令和4年度)～2026年度(令和8年度)

2021年(令和3年)8月

藤沢市

目次

1	財政見通しの策定	1
2	前回の財政見通しの結果と3年間の取組	2
3	本市の財政状況	3
4	推計方法	8
5	推計結果（中期財政フレーム）	13
6	推計結果のまとめ	14
7	財源不足の解消に向けた対応策	15
8	参考資料	18

1 財政見通しの策定

(1) 財政見通しを必要とする背景

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、政府による度重なる緊急事態宣言により市民生活においては外出の自粛を余儀なくされ、訪れる観光客は大幅に減少するとともに、飲食店や宿泊施設等の売上は落ち込み、市内経済はかつてない厳しい状況になっています。その結果として令和3年度当初予算の市税収入は、税制改正による影響を含め、リーマンショック以来となる前年度比約40億円もの減少となり、財政運営に大きな影響を与えています。

これまでも厳しい財政状況に対応し、健全財政を保ちながら中期的な視点による計画的な財政運営を行うため、2度にわたり「藤沢市中期財政見通し（中期財政フレーム）」を策定・公表してきたところです。

今後は、これまでと同様に感染症対策に万全を期し、市民生活及び市内経済活動への支援を最優先として取り組むとともに、ポストコロナを見据え、デジタル市役所の実現に向けたデジタルトランスフォーメーションの推進やSDGsの視点を取り入れた持続可能なまちづくりへの転換も進めていかなければなりません。さらには、増加し続けている扶助費や老朽化した公共施設の再整備にも対応する必要があります。

こうした課題を踏まえ、藤沢市市政運営の総合指針2024（以下、「市政運営の総合指針」という。）の重点事業や第3次藤沢市公共施設再整備プラン（以下、「公共施設再整備プラン」という。）の短期プラン実施事業などを進めるため、中期的な予算の見通しを立てて計画的に取り組む必要性から、藤沢市中期財政見通しを改定するものです。

(2) 策定の目的と活用

社会保障関係費や公共施設等の老朽化に伴う経費の増加が見込まれる中、中期的な視点で歳入歳出や健全化判断比率のシミュレーションを行い、本市の発展につながる様々な事業を計画的に進めていくことで、健全な財政運営を維持することを目的とします。また、この財政見通しは、主に次の用途としてその活用を図ります。

- ・本市の財政状況を市民や市議会と共有する。
- ・市政運営の総合指針や公共施設再整備プラン等の将来計画を進めるための見通しを示す。
- ・職員が中期的な視点で、財政運営の状況を把握する。

2 前回の財政見通しの結果と3年間の取組

(1) 前回の財政見通しの結果 (事業費ベース)

(単位:百万円)

	2019年度 (R1)			2020年度 (R2) ※骨格予算			2021年度 (R3)		
	推計	予算	予算-推計	推計	予算	予算-推計	推計	予算	予算-推計
歳入	150,807	149,022	▲ 1,785	152,940	148,056	▲ 4,884	156,467	156,268	▲ 199
一般財源	95,358	96,896	1,538	97,469	98,910	1,441	95,987	99,017	3,030
市税	81,346	81,822	476	81,457	81,873	416	79,975	77,879	▲ 2,096
個人市民税	32,568	32,598	30	32,570	33,074	504	32,564	31,592	▲ 972
法人市民税	5,440	5,705	265	4,949	4,854	▲ 95	4,046	2,612	▲ 1,434
固定資産税	32,206	32,285	79	32,623	32,560	▲ 63	32,002	32,267	265
その他	11,132	11,234	102	11,315	11,385	70	11,363	11,408	45
繰入金・繰越金	2,700	3,300	600	2,700	3,600	900	2,700	7,200	4,500
その他の一般財源	11,312	11,774	462	13,312	13,437	125	13,312	13,938	626
国・県支出金	33,931	32,080	▲ 1,851	34,955	35,207	252	38,552	38,745	193
市債	10,714	8,992	▲ 1,722	10,206	4,337	▲ 5,869	11,992	7,959	▲ 4,033
その他の特定財源	10,804	11,054	250	10,310	9,602	▲ 708	9,936	10,547	611
歳出	160,454	149,022	▲ 11,432	163,542	148,056	▲ 15,486	169,045	156,268	▲ 12,777
義務的経費	77,031	77,565	534	78,781	80,956	2,175	80,145	85,573	5,428
人件費	26,922	27,095	173	26,864	29,221	2,357	26,495	28,255	1,760
扶助費	41,775	41,934	159	43,351	43,030	▲ 321	44,776	48,172	3,396
公債費	8,334	8,536	202	8,566	8,705	139	8,874	9,146	272
一般行政経費	42,802	35,922	▲ 6,880	43,736	38,525	▲ 5,211	43,765	35,667	▲ 8,098
他会計繰出金	19,223	18,428	▲ 795	19,263	19,198	▲ 65	19,391	19,500	109
建設事業等経費	21,398	17,107	▲ 4,291	21,762	9,377	▲ 12,385	25,744	15,528	▲ 10,216
推計における財源不足額	▲ 9,647			▲ 10,602			▲ 12,578		
	推計	決算	決算-推計	推計	決算 (見込み)	決算-推計	推計	決算	決算-推計
実質公債費比率	2.5%	2.3%	▲0.2%	3.3%	3.2%	▲0.1%	4.0%	—	—
将来負担比率	62.8%	47.1%	▲15.7%	67.2%	41.9%	▲25.3%	72.1%	—	—
年度末市債残高	76,181	75,069	▲ 1,112	78,374	74,995	▲ 3,379	82,094	—	—
(参考)									
年度末財政調整基金残高	6,716	11,281	4,565	6,016	13,630	7,614	5,316	—	—

税制改正等の影響に伴う市税の減少などに対して、事業の見直しや優先順位付けを徹底したほか、財政調整基金の取崩し等により繰入金などを確保したことによって各年度における財源不足を解消することができました。

(2) 3年間の取組

ア 歳出抑制対策

- ・ 予算編成手法として部局別枠配分方式を導入し、各部局において事業の優先順位付けによる事業選択に取り組んだほか、事務事業の抜本的な見直しにより経費を削減しました。
- ・ 建設事業等経費では、実施計画に基づく事業選択や優先順位付けの徹底による財政負担の平準化に取り組みました。
- ・ 他会計繰出金では、繰出しする内容を精査し、支出の削減を図りました。

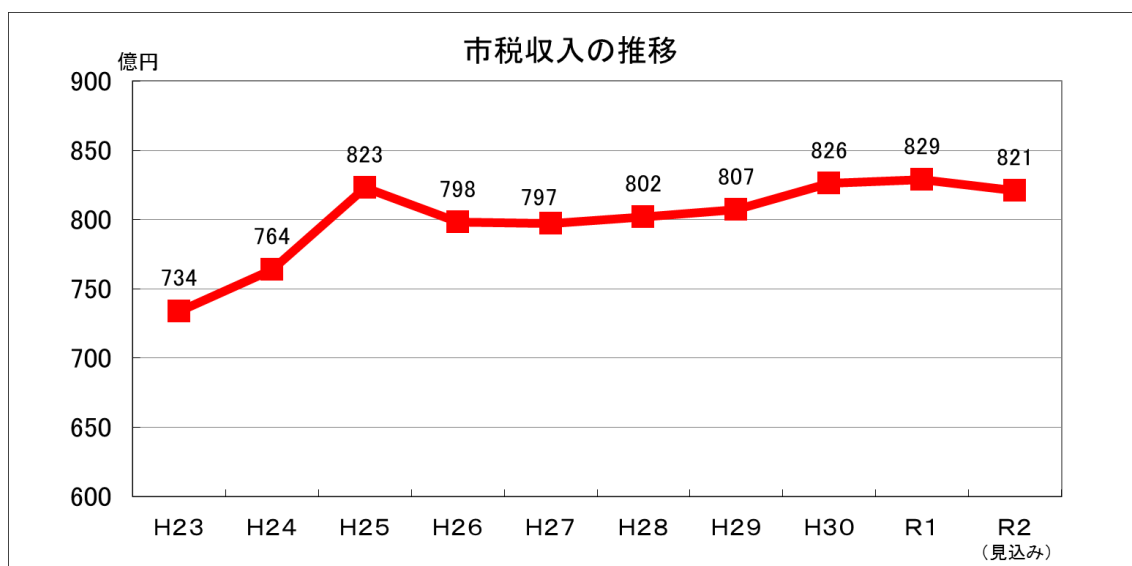
イ 歳入確保対策

- ・ 国・県の特定財源の確保に努めるとともに、売却を含めた公共資産の有効活用を図りました。
- ・ スマートフォン決済やクレジットカード納付の対象を拡大したこと等により、市税等の多様な納付環境の整備を進めました。
- ・ ふるさと納税制度の充実による寄附金の獲得に努めるとともに、財政調整基金や公共施設整備基金を積極的に活用しました。
- ・ 税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税や地方消費税交付金の減収対策として減収補填債や調整債の借入れを行いました。
- ・ 市税等の未収債権の発生抑制に努めるとともに、回収の取組を進めました。

3 本市の財政状況

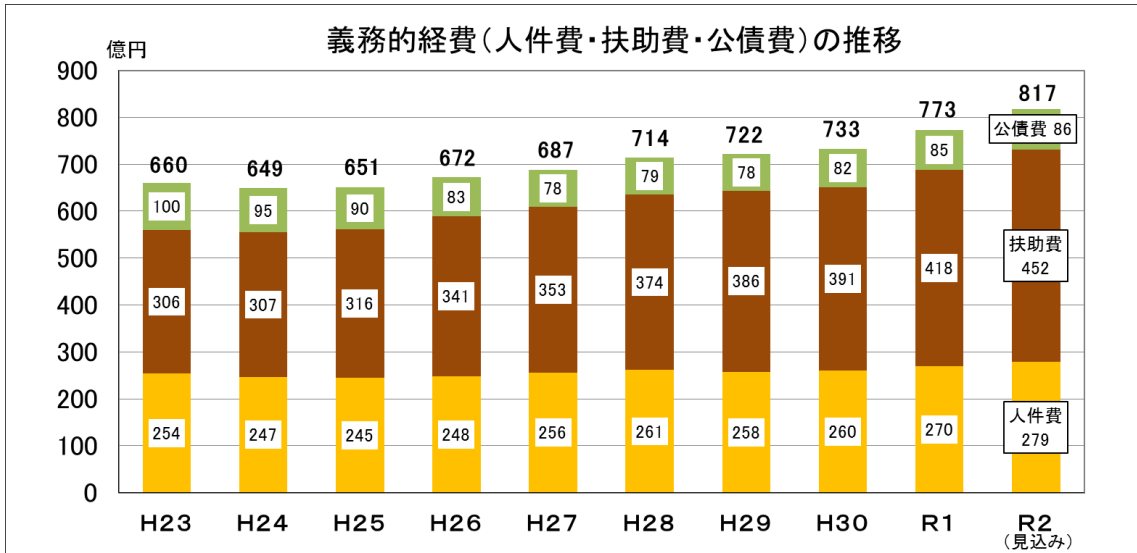
(1) 決算の状況

ア 市税収入



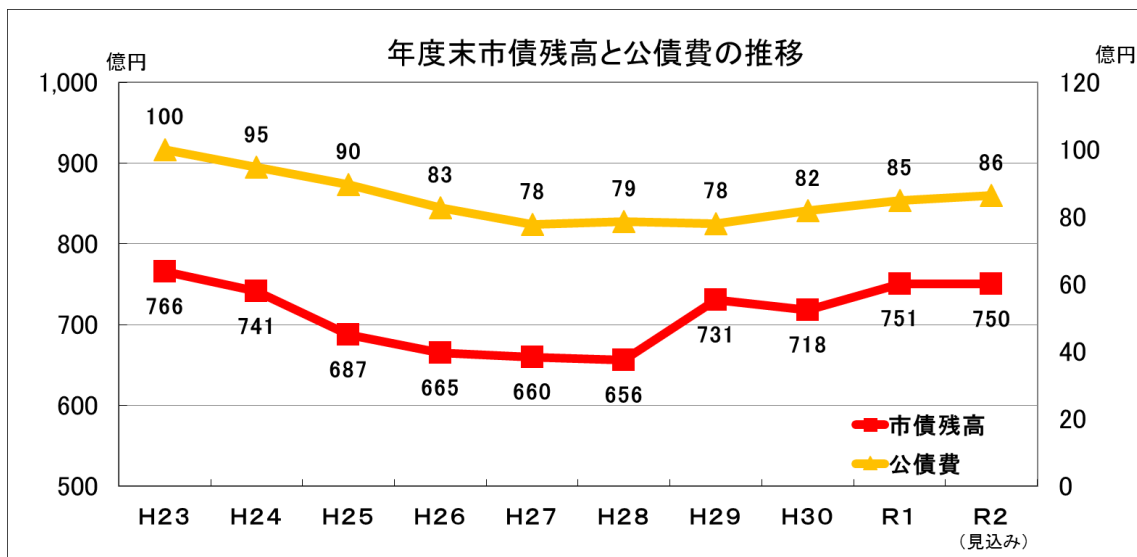
この10年間の市税収入の推移は、リーマンショックの影響等を受けた市内企業の業績が平成23年度から回復基調となり、増加傾向となりました。平成25年度以降は、800億円から830億円前後の中で、ほぼ横ばいに推移しています。

イ 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）（一般会計）



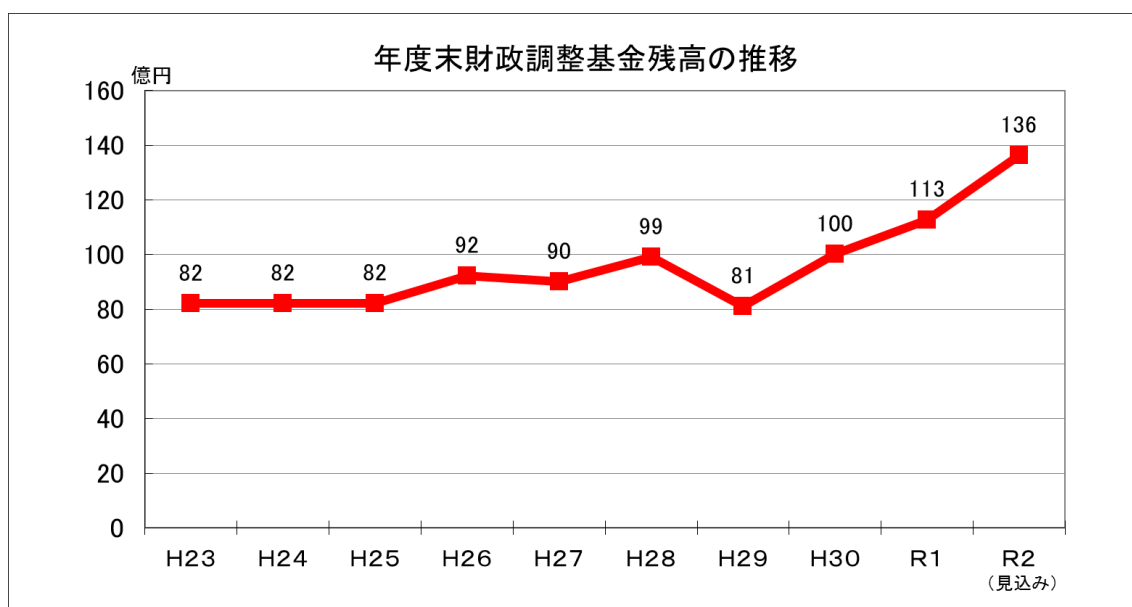
義務的経費（人件費・扶助費・公債費）は、毎年度の支出が義務的な経費をいいます。この10年間の推移は、全体で約1.2倍に増加しています。内訳として、公債費はほぼ横ばい、人件費は会計年度任用職員制度の導入により25億円の増加、扶助費は幼児教育・保育の無償化等、社会保障と税の一体改革の影響等により約1.5倍と大幅に増加しています。

ウ 市債残高と公債費（一般会計）



市債残高のこの10年間の推移は、平成28年度までは、償還額が借入額を上回ったことから、減少していましたが、平成29年度からは、本庁舎及び分庁舎の整備等、公共施設の老朽化対策を進めたことにより、増加しています。公債費のこの10年間の推移も、市債残高とほぼ同様の傾向となっています。

エ 財政調整基金残高

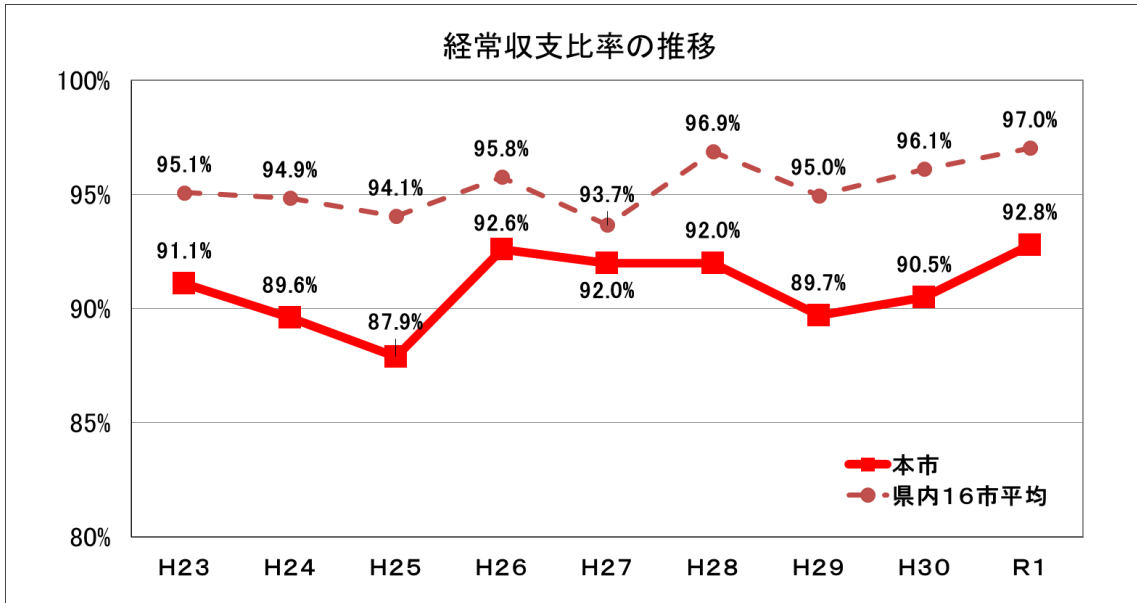


財政調整基金は、年度間の財源調整機能として、積立てと取崩しを行ってきました。また、令和2年度には、緊急的かつ必要な新型コロナウイルス感染症対応事業の財源としても活用しました。この10年間の推移は、平成28年度まではほぼ横ばいで推移していましたが、平成29年度以降は、積立てと取崩しの運用について計画的に取り組んだほか、国庫補助金の獲得や特例の市債の借入れ等により、積立額が取崩した額を上回ったことから増加に転じ、令和2年度には136億円となりました。

しかしながら、令和3年度当初予算に、既に52億円を計上していることから、大規模災害や急激な経済変動への対応等、今後の財政需要に備えるため、可能な限り積立てを行う必要があります。

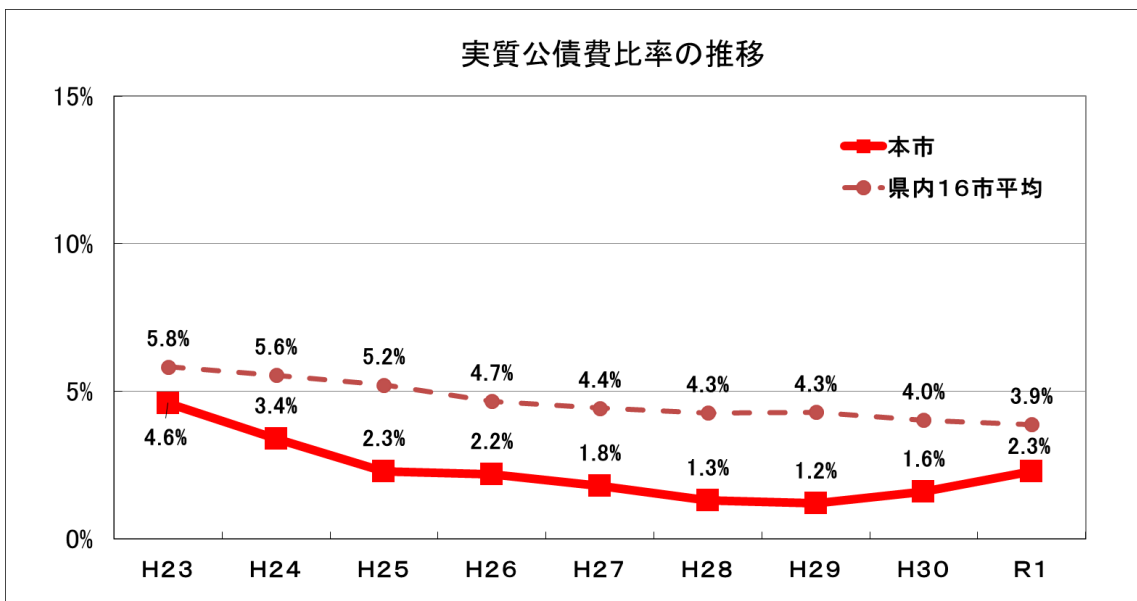
(2) 主な財政指標

ア 経常収支比率（普通会計）



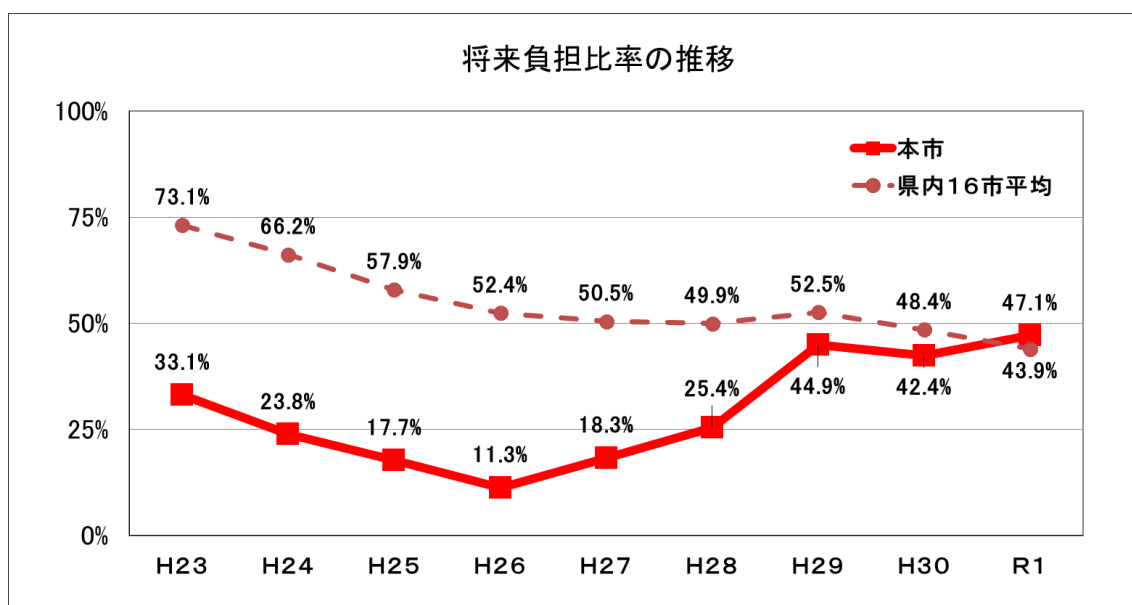
経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費等の経常的に支出する経費に、市税等の経常的な一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、財政構造の弾力性を示す指標として、この比率が100%に近づくほど財政の硬直が進んでいることを示します。この10年間の推移は、一時的な市税収入の増加により、比率が減少している年があるものの、少子超高齢化の進展に伴う扶助費の増加等により、全体的に上昇しています。

イ 実質公債費比率



実質公債費比率は、市債返済額等の大きさを当該自治体の標準的な一般財源の規模に対する割合で示したもので、この比率が18%以上になると市債の借入れにあたり国の許可が必要になり、25%以上になると一般単独事業債等の借入れが制限されるとともに、早期健全化団体として公表した年の年度末までに、財政健全化計画を国に提出することが義務付けられています。この10年間の推移は、平成29年度までは減少していましたが、平成30年度以降は公共施設の再整備や老朽化対策等により市債借入額が増加し、比率は上昇しています。

ウ 将来負担比率



将来負担比率は、市債の借入金や数年間にわたる契約により約束された支払い（債務負担行為）、職員の退職金等、将来払わなければならない負担額の大きさを、当該自治体の標準的な一般財源の規模に対する割合で示したもので、この比率が350%に達すると早期健全化団体として公表した年の年度末までに、財政健全化計画を国に提出することが義務付けられています。この10年間の推移は、平成26年度までは、比率が減少していましたが、平成27年度からは本庁舎及び分庁舎、善行及び辻堂市民センター、市民病院等の再整備等による地方債借入額の増加等により、上昇しています。

4 推計方法

(1) 推計の期間

2022年度(令和4年度)から2026年度(令和8年度)までの5年間とします。

(2) 対象とする会計等

一般会計(特別会計への繰出金を含む。)における事業費ベースの見通しとします。また、参考として一般財源ベースでの見通しを「8 参考資料」(20ページ)に示します。

(3) 推計項目

ア 歳入

(ア) 市税

- ・国の月例経済報告、毎月勤労統計調査、消費動向調査等を参考に、税目ごとに推計値を積み上げて算出しています。
- ・個人市民税は、2021年度(令和3年度)の課税状況をベースに、納税義務者数の増、ふるさと納税制度の影響による減等を見込んでいます。
- ・固定資産税は、2021年度(令和3年度)の課税状況をベースに、3年ごとの評価替えや家屋の新增築等の影響を見込んでいます。
- ・その他の税目は、2021年度(令和3年度)の課税状況をベースに、税制改正の影響等を勘案して見込んでいます。

(イ) 繰入金・繰越金

- ・財政調整基金繰入金及び前年度繰越金を計上しています。
- ・各年度において、財政調整基金繰入金を15億円、前年度繰越金を20億円として計上しています。

(ウ) その他の一般財源

- ・地方譲与税及び利子割交付金並びに地方消費税交付金等、その他の一般財源を計上しています。
- ・地方消費税交付金は、消費税の引上げ(8%→10%)の影響として、2020年度(令和2年度)の実績見込額から、29億円の増収を見込んで計上しています。
- ・その他の一般財源は、2021年度(令和3年度)予算と同額を計上しています。

(エ) 国・県支出金

- ・各年度、扶助費の増加に伴う国・県支出金等の増及び建設事業等経費の財源割合に応じた国・県支出金等の増減から算出して計上しています。
- ・国政選挙や県知事選挙等の選挙費及び国勢調査に係る国・県支出金を実施が想定される年度に計上しています。

(オ) 市債

- ・建設事業等経費における「公共施設再整備プランの短期プラン実施事業」、「建設部局が行う個別推計事業及びその他事業」、「その他の部局が行う事業」のそれぞれの推計値における市債の財源割合から、各年度の市債借入額を見込んで計上しています。

(カ) その他の特定財源

- ・国・県支出金及び市債以外の特定財源を計上しています。
- ・「公共施設再整備プランの短期プラン実施事業」に係る公共施設整備基金繰入金を見込み、それ以外は、2021年度（令和3年度）予算と同額を計上しています。
- ・2023年度（令和5年度）からは、北部環境事業所新2号炉売電収入（約2.5億円）を計上しています。

イ 歳出

(ア) 人件費

- ・一般会計の給与費（報酬を含む。）について、2020年度（令和2年度）決算見込額をベースに、定期昇給や職員の年齢構成の変動要素並びに退職者数を踏まえて現在の職員数で見込んで計上しています。

(イ) 扶助費

- ・各年度、「個別推計事業分」及び「その他事業分」の二つの推計値を合算して算出し、計上しています。
- ・個別推計事業分については、次の表のとおり、事業ごとに経費を見込んで計上しています。
- ・その他事業分については、個別推計事業分以外の事業を対象として2020年度（令和2年度）決算見込額をベースに計上しています。

<個別推計事業分>

(単位:億円)

事業名	R4推計 事業費	R5推計 事業費	R6推計 事業費	R7推計 事業費	R8推計 事業費
障がい者等医療助成費	18.6	19.5	19.6	20.6	20.8
介護給付費等事業費	72.2	77.1	82.4	88.0	94.0
障がい児通所給付費等事業費	24.4	26.8	29.5	32.4	35.7
小児医療助成費	16.6	16.6	16.6	16.6	16.6
法人立保育所運営費等助成事業費	20.2	20.7	21.2	21.7	22.2
児童保育委託費	88.4	96.1	104.5	113.6	123.5
子ども・子育て支援施設等利用給付費	20.5	20.5	20.5	20.5	20.5
生活保護扶助費	104.7	104.7	104.7	104.7	104.7
合計	365.6	382.0	399.0	418.1	438.0

(ウ) 公債費

- ・市債の2020年度(令和2年度)までの既借入分及び2021年度(令和3年度)以降の新規借入見込分の元利償還金等を計上しています。
- ・既借入分については償還計画額とし、新規借入分については、各年度に見込んだ建設事業等経費に係る借入見込額からシミュレーションを行い、算出した公債費を計上しています。

<公債費シミュレーションの条件>

- 15年償還分：利率0.3%，元金均等償還，据置期間1年
- 20年償還分：利率0.6%，元金均等償還，据置期間1年

(エ) 一般行政経費

- ・義務的経費(人件費・扶助費・公債費)，他会計繰出金及び建設事業等経費以外の歳出事業費を計上しています。
- ・今後の財政需要に備えるため，財政調整基金積立金(15億円)，公共施設整備基金積立金(10億円)を各年度に計上しています。
- ・国政選挙や県知事選挙等の選挙事務及び国勢調査に係る経費を実施が想定される年度に計上しています。
- ・市政運営の総合指針の重点事業に係る経費については，2021年度(令和3年度)の予算額と同額を各年度に計上しています。

(オ) 他会計繰出金

- ・一般会計から各特別会計への繰出金(公営企業会計への負担金及び出資金，後期高齢者医療広域連合への負担金を含む。)を計上しています。

- ・2021年度（令和3年度）の予算額をベースに、過去の決算額推移から平均値を乗じて算出した額を計上しています。北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計繰出金，雨水処理等負担金（下水道事業費），運営費等負担金（市民病院事業）は，各事業計画に基づいて計上しています。

（カ）建設事業等経費

- ・「公共施設再整備プランの短期プラン実施事業」，「建設部局が行う個別推計事業及びその他事業」，「その他の部局が行う事業」の推計値をそれぞれ算出して計上しています。
- ・「公共施設再整備プランの短期プラン実施事業」については，次の表のとおり，事業ごとに経費を見込んで計上しています。

＜主な公共施設再整備プランの短期プラン実施事業＞ (単位:億円)

事業名	R4推計 事業費	R5推計 事業費	R6推計 事業費	R7推計 事業費	R8推計 事業費
北部環境事業所再整備	33.6				
環境事業センター再整備 (南北収集事務所統合整備)	21.1	0.3			
鷗南小学校等再整備 (浜見保育園、放課後児童クラブ複合化)	3.2	22.0	11.3		
村岡公民館等再整備(第6分団)	8.9	5.1	20.6	5.6	1.6
鷗沼中学校再整備	0.9	1.0	5.3	23.7	16.1
南消防署本町出張所(第9分団)再整備	0.1	4.0	0.9	2.0	5.4
辻堂小学校再整備	0.0	1.0	1.1	5.4	29.0
藤沢市民会館等再整備	0.8	4.0	6.0	8.5	46.0
合計	68.6	37.4	45.2	45.2	98.1

- ・建設部局が行う事業の「個別推計事業分」については，次の表のとおり，事業ごとに経費を見込んで計上しています。

＜個別推計事業分＞ (単位:億円)

事業名	R4推計 事業費	R5推計 事業費	R6推計 事業費	R7推計 事業費	R8推計 事業費
藤沢駅周辺地区再整備事業	4.5	13.4	12.4	10.7	11.8
西北部関連事業	3.3	7.7	8.6	11.2	12.7
いずみ野線延伸整備事業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
村岡地区都市拠点総合整備事業	0.7	3.5	54.8	8.5	12.2
合計	8.6	24.7	75.9	30.5	36.8

- ・建設部局が行う事業の「その他事業分」については，個別推計事業分以外の事業を対象として，過去の決算額の推移等から単年度あたりの平均事業費（80億円）を各年度に計上しています。

- ・「その他の部局が行う事業」については、過去の決算額の推移等から単年度あたりの平均事業費（40億円）を各年度に計上しています。

ウ その他の推計項目

（ア）実質公債費比率

- ・各年度の市債借入見込額等に基づき、シミュレーションを行い算出しています。

（イ）将来負担比率

- ・各年度の市債借入見込額等に基づき、シミュレーションを行い算出しています。

（ウ）年度末市債残高

- ・各年度の市債借入見込額と公債費（元金）の見込額に基づき、シミュレーションを行い算出しています。

（エ）（参考）年度末財政調整基金残高

- ・財政調整基金の各年度末残高を推計しています。

5 推計結果（中期財政フレーム）

中期財政フレーム 2022年度（令和4年度）～2026年度（令和8年度）

（単位：百万円）

	2021年度 (R3) 当初予算	2022年度 (R4) 推計	2023年度 (R5) 推計	2024年度 (R6) 推計	2025年度 (R7) 推計	2026年度 (R8) 推計
歳入	156,268	156,360	155,735	162,365	163,904	167,536
一般財源	99,017	100,411	101,037	100,494	101,066	101,619
市税	77,879	80,073	80,699	80,156	80,728	81,281
個人市民税	31,592	33,692	33,866	33,956	34,125	34,272
法人市民税	2,612	2,622	2,619	2,616	2,614	2,613
固定資産税	32,267	32,574	32,949	32,406	32,747	33,090
その他	11,408	11,185	11,265	11,178	11,242	11,306
繰入金・繰越金	7,200	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
その他の一般財源	13,938	16,838	16,838	16,838	16,838	16,838
国・県支出金	38,745	37,141	37,721	38,975	42,414	42,597
市債	7,959	8,957	7,031	12,137	10,804	13,554
その他の特定財源	10,547	9,851	9,946	10,759	9,620	9,766
歳出	156,268	163,733	163,071	172,771	176,567	181,778
義務的経費	86,007	85,579	85,801	88,789	88,897	92,482
人件費	28,689	28,121	26,882	28,204	26,987	28,614
扶助費	48,172	48,141	49,777	51,470	53,380	55,359
公債費	9,146	9,317	9,142	9,115	8,530	8,509
一般行政経費	35,233	37,757	37,801	37,542	37,971	37,542
他会計繰出金	19,500	20,126	20,504	20,812	21,366	22,104
建設事業等経費	15,528	20,271	18,965	25,628	28,333	29,650
歳入-歳出(財源不足)	0	▲ 7,373	▲ 7,336	▲ 10,406	▲ 12,663	▲ 14,242

実質公債費比率	3.9%	4.6%	4.8%	4.6%	4.1%	3.7%
将来負担比率	63.7%	69.7%	65.0%	67.9%	71.4%	77.5%
年度末市債残高	77,232	77,175	75,361	78,670	81,244	86,601

注1 財政健全化法に定められた実質公債費比率、将来負担比率の早期健全化基準は、それぞれ25%、350%である。

注2 本市の令和2年度決算見込みにおける実質公債費比率、将来負担比率は、それぞれ3.2%、41.9%となっており、県内16市平均ではそれぞれ3.8%、34.8%となっている。

注3 実質公債費比率、将来負担比率は一般会計等(北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計等を含む。)により算出した比率である。

(参考)

年度末財政調整基金残高	8,430	8,430	8,430	8,430	8,430	8,430
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

6 推計結果のまとめ

(1) 財源不足の状況

2022年度(令和4年度)は約73億円、2026年度(令和8年度)には約142億円の財源不足が見込まれます。

(2) 歳入の主な傾向

ア 市税

人口の増加に伴う納税義務者数の増加などにより、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからゆるやかに回復基調となり、各年度800億円を上回る収入が見込まれます。

イ その他の一般財源

地方消費税交付金が消費税率引上げの影響(8%→10%)により、各年度29億円の増加が見込まれます。

ウ 市債

建設事業等経費の増加に伴い借入額が増加傾向となり、特に2024年度(令和6年度)からは、100億円を上回り、2026年度(令和8年度)には、約135億円が見込まれます。

(3) 歳出の主な傾向

ア 義務的経費

扶助費については、引き続き増加が見込まれますが、公債費は、過去に借入れた市債の一部が完済することなどから減少が見込まれます。

イ 他会計繰出金

超高齢化の進展に伴う介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費での増加、また事業の進捗に伴う下水道事業費での増加が見込まれます。

ウ 建設事業等経費

施設の老朽化に伴う公共施設再整備プランの短期プラン実施事業や藤沢駅周辺・村岡地区の整備事業等の進捗により事業費が増加し、2026年度(令和8年度)には約296億円の事業費が見込まれます。

(4) 健全化判断比率及び市債残高等の見通し

ア 実質公債費比率

2023年度(令和5年度)までは上昇しますが、市債の一部が完済するため、2024年度(令和6年度)からは減少し、2026年度(令和8年度)には、3.7%になると見込まれます。

イ 将来負担比率

比率は上昇傾向となり，推計期間内では2026年度（令和8年度）に77.5%になると見込まれます。

ウ 年度末市債残高

市債借入額の増加により，2026年度（令和8年度）に約866億円まで増加すると見込まれます。

エ（参考）年度末財政調整基金残高

年度間の財源調整として各年度同額の積立てと取崩しを行うことにより，2026年度（令和8年度）の基金残高は，2021年度（令和3年度）と同額の約84億円になると見込まれます。

7 財源不足の解消に向けた対応策

扶助費の増加や公共施設等の老朽化対策等による行政需要の増加により，各年度に見込まれる財源不足を解消するためには，「藤沢市行財政改革2024基本方針」に基づき，効率的な行政運営への転換や歳入確保と歳出抑制策を着実に進めていくとともに，その具体的な取組として次のとおり対応を図ります。

（1）歳出抑制対策

ア 優先順位を踏まえた計画的な事業実施

政策的事業の実施においては，事業の優先順位付けを徹底し，事業選択を踏まえた計画的な実施による財政負担の平準化を図ります。

イ 事業見直しによる歳出の抑制

「行財政改革2024実行プラン」の「市単独事業の見直し」の取組においては，公益性や公平性などの観点から，補助金は，ゼロベースで再構築し，扶助費については，市単独事業や国・県基準に上乗せ等している事業の見直しを実施するなど，歳出抑制のための取組を実施します。

ウ 人件費の抑制

「定員管理基本方針2024」における「業務効率化の一層の推進」，「会計年度任用職員等の活用」，「外部資源の積極的な活用」，「社会情勢等を踏まえた対応」といった4点の重点方針により，効率的かつ効果的な執行体制を確保するとともに，適正な給与制度の構築にも取り組むことにより，総人件費の抑制を図ります。

(2) 歳入確保対策

ア 自主財源の確保

(ア) 税・料収入未済額の縮減

市税等の収入未済額は、2020年度（令和2年度）決算見込で約51億円が生じていることから、引き続き「藤沢市債権管理に関する基本方針」に基づき、収入確保の取組を進めるとともに、「債権管理に係る条例の制定」や「債権管理に係る組織の一元化」について検討を行うなど、更なる収入未済額縮減の取組を進めます。

(イ) 市民サービスにおける利用者負担の適正化

財務書類に基づき、使用料や手数料に係る行政サービスの費用（コスト）と利用者負担の割合を明らかにし、公益性や公平性の観点から利用者負担の適正化を進めます。

(ウ) 都市基盤の充実と経済の活性化による安定した税収の確保

本市の発展につながる藤沢駅周辺、村岡地区、西北部地域などの基盤整備・土地利用を促進すること及び都市拠点整備に合わせた新たな産業・機能の誘致並びに市内企業の転出防止を図るなど、まちの魅力創出や経済の活性化に取り組むことで、将来にわたる安定した税収の確保に努めます。

イ 新たな財源の獲得

(ア) 国・県補助金の獲得と市債の有効活用

地方財政対策など国の動向を注視し、情報収集を行うとともに、市内での情報共有により新たな補助金の獲得に努めます。また、施設の老朽化対策等建設事業の財源となる市債について、借入額と償還額のバランスや財政健全化比率の推移等に留意した上で有効活用に努めます。

(イ) 市有財産の有効活用

公共施設の再整備等により生じた空き施設及び跡地について、民間企業への貸付や売却を含めた有効活用を図ることにより、財源の確保に努めます。

(ウ) 寄附金募集と民間資金の活用

お礼品の拡充によるふるさと納税制度の充実やクラウドファンディングを活用した寄附金の募集、市が主催するイベントへの広告料収入や企業協賛金等の獲得に取り組みます。また、施設の整備や管理運営については、積極的にPPP/PFI*などの手法を利用し、民間資金の活用に努めます。

(3) その他の対策

ア 基金の有効活用

年度間の財源調整をより有効に行うため、目的別基金や財政調整基金の活用を積極的に行っていきます。また、公共施設再整備プラン対象事業の着実な実施に向けて、財政調整基金への積立てとのバランスを考慮した上で、公共施設整備基金への積立てを積極的に行います。

イ 国等への地方税財政制度の改善要望

地方税制の基本原則や地方分権の考え方に反し、企業誘致等の地域経済振興策に積極的に取り組んできた自治体のインセンティブを損ねる法人住民税の交付税原資化や普通交付税不交付団体が企業版ふるさと納税制度の対象外となっていることなど、地方税財政制度の課題について引き続き国等に対して制度の改善要望を行います。

ウ ICT^{*}の活用による業務の省力化の推進

AI^{*}やRPA^{*}などのデジタル技術は、業務を効率化・省力化する有力なツールであり、限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくために、問合せ対応や受付、審査等を可能な限り自動化し、市民の利便性の向上や業務の効率化を目的に、積極的な活用を図ります。

^{*}PPP/PFI (Public Private Partnership / Private Finance Initiative)

PPPは公と民が連携して公共サービスを行うスキーム。PFIとは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力、技術的能力を活用して行う手法で、PPPの一つ。

^{*}ICT (Information and Communication Technology) 情報通信技術。通信技術を利用したコミュニケーション全般を指すもの。

^{*}AI (Artificial Intelligence) 人工知能。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム。

^{*}RPA (Robotic Process Automation) ロボットによる業務自動化。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。

8 参考資料

(1) (再掲) 中期財政フレーム 2022年度(令和4年度)～2026年度(令和8年度) (事業費ベース)

(単位:百万円)

	2021年度 (R3) 当初予算	2022年度 (R4) 推計	2023年度 (R5) 推計	2024年度 (R6) 推計	2025年度 (R7) 推計	2026年度 (R8) 推計
歳入	156,268	156,360	155,735	162,365	163,904	167,536
一般財源	99,017	100,411	101,037	100,494	101,066	101,619
市税	77,879	80,073	80,699	80,156	80,728	81,281
個人市民税	31,592	33,692	33,866	33,956	34,125	34,272
法人市民税	2,612	2,622	2,619	2,616	2,614	2,613
固定資産税	32,267	32,574	32,949	32,406	32,747	33,090
その他	11,408	11,185	11,265	11,178	11,242	11,306
繰入金・繰越金	7,200	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
その他の一般財源	13,938	16,838	16,838	16,838	16,838	16,838
国・県支出金	38,745	37,141	37,721	38,975	42,414	42,597
市債	7,959	8,957	7,031	12,137	10,804	13,554
その他の特定財源	10,547	9,851	9,946	10,759	9,620	9,766
歳出	156,268	163,733	163,071	172,771	176,567	181,778
義務的経費	86,007	85,579	85,801	88,789	88,897	92,482
人件費	28,689	28,121	26,882	28,204	26,987	28,614
扶助費	48,172	48,141	49,777	51,470	53,380	55,359
公債費	9,146	9,317	9,142	9,115	8,530	8,509
一般行政経費	35,233	37,757	37,801	37,542	37,971	37,542
他会計繰出金	19,500	20,126	20,504	20,812	21,366	22,104
建設事業等経費	15,528	20,271	18,965	25,628	28,333	29,650
歳入-歳出(財源不足)	0	▲ 7,373	▲ 7,336	▲ 10,406	▲ 12,663	▲ 14,242

(2) 中期財政フレーム 2019年度(令和元年度)～2023年度(令和5年度)

(2018年(平成30年)11月公表)(事業費ベース)

※元号の表記を改め、市税の内訳に「その他」を加えました。

	(参考)			(単位:百万円)		
	2018年度 (H30) 当初予算	2019年度 (R1) 推計	2020年度 (R2) 推計	2021年度 (R3) 推計	2022年度 (R4) 推計	2023年度 (R5) 推計
歳入	138,553	150,807	152,940	156,467	150,490	151,312
一般財源	93,066	95,358	97,469	95,987	96,619	97,084
市税	79,204	81,346	81,457	79,975	80,607	81,072
個人市民税	31,828	32,568	32,570	32,564	32,560	32,558
法人市民税	4,413	5,440	4,949	4,046	4,044	4,043
固定資産税	31,874	32,206	32,623	32,002	32,419	32,809
その他	11,088	11,132	11,315	11,363	11,584	11,662
繰入金・繰越金	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
その他の一般財源	11,162	11,312	13,312	13,312	13,312	13,312
国・県支出金	29,850	33,931	34,955	38,552	36,944	37,715
市債	5,675	10,714	10,206	11,992	6,991	6,577
その他の特定財源	9,962	10,804	10,310	9,936	9,936	9,936
歳出	138,553	160,454	163,542	169,045	163,065	164,315
義務的経費	74,182	77,031	78,781	80,145	82,160	83,642
人件費	26,542	26,922	26,864	26,495	26,940	26,970
扶助費	39,354	41,775	43,351	44,776	46,210	47,661
公債費	8,286	8,334	8,566	8,874	9,010	9,011
一般行政経費	33,553	42,802	43,736	43,765	43,769	43,739
他会計繰出金	18,804	19,223	19,263	19,391	19,751	19,773
建設事業等経費	12,014	21,398	21,762	25,744	17,385	17,161
歳入-歳出(財源不足)	0	▲ 9,647	▲ 10,602	▲ 12,578	▲ 12,575	▲ 13,003

注1 合計値等については、各項目の端数整理により合わない場合がある。

(3) 中期財政フレーム 2022年度(令和4年度)～2026年度(令和8年度)

(一般財源ベース)

(単位:百万円)

	2021年度 (R3) 当初予算	2022年度 (R4) 推計	2023年度 (R5) 推計	2024年度 (R6) 推計	2025年度 (R7) 推計	2026年度 (R8) 推計
歳入	99,017	100,411	101,037	100,494	101,066	101,619
市税	77,879	80,073	80,699	80,156	80,728	81,281
個人市民税	31,592	33,692	33,866	33,956	34,125	34,272
法人市民税	2,612	2,622	2,619	2,960	2,614	2,613
固定資産税	32,267	32,574	32,949	32,406	32,747	33,090
その他	11,408	11,185	11,265	10,834	11,242	11,306
繰入金・繰越金	7,200	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
その他	13,938	16,838	16,838	16,838	16,838	16,838
歳出	99,017	107,784	108,373	110,900	113,729	115,861
義務的経費	53,001	52,842	52,140	53,980	53,265	55,251
人件費	27,648	26,925	25,686	27,008	25,791	27,418
扶助費	16,207	16,600	17,312	17,857	18,944	19,324
公債費	9,146	9,317	9,142	9,115	8,530	8,509
一般行政経費	25,595	28,384	28,662	28,396	29,379	28,570
他会計繰出金	17,466	18,185	18,529	18,800	19,314	20,011
建設事業等経費	2,955	8,373	9,042	9,724	11,771	12,029
歳入-歳出(財源不足)	0	▲ 7,373	▲ 7,336	▲ 10,406	▲ 12,663	▲ 14,242

(4) 中期財政フレーム 2019年度(令和元年度)～2023年度(令和5年度)

(2018年(平成30年)11月公表)(一般財源ベース)

※元号の表記を改め、市税の内訳に「その他」を加えました。

	(参考)		(単位:百万円)			
	2018年度 (H30) 当初予算	2019年度 (R1) 推計	2020年度 (R2) 推計	2021年度 (R3) 推計	2022年度 (R4) 推計	2023年度 (R5) 推計
歳入	93,066	95,358	97,469	95,987	96,619	97,084
市税	79,204	81,346	81,457	79,975	80,607	81,072
個人市民税	31,828	32,568	32,570	32,564	32,560	32,558
法人市民税	4,413	5,440	4,949	4,046	4,044	4,043
固定資産税	31,874	32,206	32,623	32,002	32,419	32,809
その他	11,088	11,132	11,315	11,363	11,584	11,662
繰入金・繰越金	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
その他	11,162	11,312	13,312	13,312	13,312	13,312
歳出	93,066	105,005	108,071	108,565	109,194	110,087
義務的経費	47,699	48,054	48,759	49,179	50,243	50,763
人件費	25,383	25,642	25,584	25,215	25,660	25,690
扶助費	14,030	14,078	14,609	15,090	15,573	16,062
公債費	8,286	8,334	8,566	8,874	9,010	9,011
一般行政経費	42,061	49,396	51,078	51,118	51,401	51,528
建設事業等経費	3,306	7,555	8,234	8,268	7,550	7,796
歳入-歳出(財源不足)	0	▲ 9,647	▲ 10,602	▲ 12,578	▲ 12,575	▲ 13,003

注1 合計値等については、各項目の端数整理により合わない場合がある。

注2 一般行政経費は、他会計繰出金を含む。